

2. 東北（地域別調査機関：公益財団法人東北活性化研究センター）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (東北)		-	-
		百貨店（売場主任）	・若干ではあるが、秋物に対する客の動きに好転の兆しがみえている。このまま冬に向けて気温が順調に推移すれば、例年以上の動きが期待できる。
		百貨店（営業担当）	・中心アイテムである衣料品が好調であり、冬物の時期まで続くとみている。また、お中元商戦に一定の成果があったことから、お歳暮商戦も引き続き良い結果になると見込んでいる。さらに、選挙がらみで消費税の話題が出ており、高額商材の駆け込み需要が始まることも期待している。
		スーパー（店長）	・3月にオープンした競合店の影響は徐々に薄れてきており、回復の傾向がみられている。
		コンビニ（エリア担当）	・8月の低温からそのまま秋になった状態ではあるが、今後例年並みの天候が続けば、売上も回復していくと見込んでいる。
		コンビニ（店長）	・9月が悪すぎたため、天候次第ではあるものの、これ以上は悪くならないとみている。
		衣料品専門店（店長）	・秋物の立ち上がり早いと販売機会も増える。これから先、客も迷わず秋物を購入するとみており期待している。
		乗用車販売店（経営者）	・新型車イベント効果とあわせて、東京モーターショー開催によるイメージアップ効果も期待できる。
		乗用車販売店（経営者）	・11月開催のモーターショーの効果に期待したい。
		住関連専門店（経営者）	・2～3か月先は受注製品の納品が始まるため、販売量、販売額共に、現在よりも50%程度上回るとみている。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・現在の自社の傾向から、この先の景気にもかなり期待をしている。
		一般レストラン（経営者）	・今後は、芋煮会や秋の行楽、忘年会などにより人の動きが少なからずあるとみている。景気は少しずつ良くなっていくのではないかと。
		都市型ホテル（スタッフ）	・11月までは大きな大会などが予定されている。また、12月は忘年会シーズンでもあるため、ある程度の売上を見込んでいる。
		旅行代理店（店長）	・海外旅行の予約申込が鈍化している。しかし、キャンセル分が国内旅行へシフトしており、旅行シーズンとも重なり好調である。
		通信会社（営業担当）	・東京オリンピック関連の公共事業の仕事が増えるため、景気が上向くとみている。また、インフラ関係の仕事と雇用が増えることで、消費も伸びるのではないかと。
		住宅販売会社（経営者）	・賃貸集合住宅の受注が来春まで予定されている。
		その他住宅〔リフォーム〕（従業員）	・リフォーム工事の問い合わせが増加し、成約につながっているため、売上も伸びる見込みである。
		商店街（代表者）	・景気が良くなることを期待したいが、この8か月間の流れをみても今後も横ばいで推移するとみている。また、好天が続いて気温も秋としては暖かいため、秋物や初冬～冬物商材の動きが停滞することを懸念している。
		商店街（代表者）	・衆議院選挙が行われることで、消費税増税や高齢化社会に対応した景気対策などが期待されるが、まだ不安定であるためどちらともいえない。
		一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・10月はダブル選挙となっており、この結果次第では世の中に大きな変動を及ぼし、消費者心理が乱れて景気にも影響が出るとみている。
	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・今年に入ってから売上が前年を下回ったのは8月だけである。ほかの月は105～110%の推移であり、今のところ不安要素はない。そのため、客が来てくれれば現状維持で推移するとみている。	
	一般小売店〔寝具〕（経営者）	・天候不順や衆議院選挙の影響により、商品の動きが鈍るとみている。	
	百貨店（総務担当）	・客から冬のボーナスはそれほど上がらないと聞いているため、この先の景気もあまり変わらないのではないかと。	
	百貨店（企画担当）	・前年比はほぼ横ばいで推移しており、今後も大きな変動要因は見当たらない。	
	百貨店（営業担当）	・地方では個人所得の向上が期待できず、消費を喚起する起爆剤も見当たらないため、しばらくは現状維持が続くのではないかと。	
	百貨店（買付担当）	・景気が上向きになるような要因が見当たらない。	

百貨店（売場担当）	・様々な環境で買物ができる時代において、実店舗である百貨店の強みはあまりない。このようなトレンドのなか、売上を伸ばして維持することは非常に難しい。
百貨店（経営者）	・高額商材の好調が持続するかは不透明であるものの、経済環境としては悪くはないため、営業施策次第ではないか。冬に向けてのアイテムは前年が苦戦しただけに買換え需要に期待している。
スーパー（経営者）	・衆議院選挙が個人消費に与える影響は少ないとみている。ただし、人口減少のなかでコモディティ化した商品の売上は飽和状態であり、ヒット商品もない。このような状態から消費を活性化させるには工夫が必要である。
スーパー（経営者）	・選挙の結果が出るまでは大きな消費の変化はないのではないかと。ただし、選挙期間中の消費はやや低調に推移する見込みである。
スーパー（店長）	・来客数の減少が続いている。競合店対策もそれなりにやっているものの、成果は出ていないようで、厳しい状況はこれから先も続くともみている。
スーパー（店長）	・競合店の出店予定があるため、競争激化による来客数の減少が見込まれる。
スーパー（総務担当）	・北朝鮮問題は予断を許さないものの、衆議院選挙により、景気は横ばいもしくは若干の上昇が見込まれる。
スーパー（営業担当）	・来客数が伸び悩んでいることや、必要以上の買物をしないという客の節約志向が見受けられ、現状維持で推移するとみている。
コンビニ（経営者）	・各項目の数字は全て前年を上回っているものの、7月との比較では下回っている。ただし、客単価が低下しつつも買上点数の減少はないという状況のため、客の財布のひもの状態は現状維持で推移していくとみており、この先景気が落ち込んでいくことはないともみている。
コンビニ（経営者）	・この先年末に向かうが、現在の経済状況からみて、低調のまま推移するとみている。
コンビニ（エリア担当）	・この先の景気も変わらないともみているものの、これは上昇の兆しがないという意味である。むしろ下がる要因しかみえない。
コンビニ（エリア担当）	・天候を含めた外的要因次第の面もあるが、来客数の伸長は期待できない。
衣料品専門店（経営者）	・婦人衣料品の動きは、他店の状況もあまり良くない様子である。この状況はしばらく続くともみている。
衣料品専門店（経営者）	・選挙の月は業績が減少する傾向があるため、10月の売上を心配している。
衣料品専門店（経営者）	・年末には冬物の準備も終わり来客数も減ってしまう。当然ながら注文もほとんどない。
衣料品専門店（店長）	・消費者の購買意欲は気温と連動して上下しているため、年間を通せば例年並みになるとみている。
衣料品専門店（店長）	・消費者に景気が回復しているという実感が無い限り、売上は天候に左右されることが多い。そのため、3か月スパンでみる限り大きくは変わらないともみている。
衣料品専門店（総務担当）	・今後は秋冬物が主体の売場構成に切り替わるが、客の購買動向をみていると、景気が上向きようにはみえない。
家電量販店（店長）	・年々来客数が減少している。
家電量販店（店長）	・この先有機ELテレビなどの買換え需要により、売上はほぼ前年並みかやや上回る状況になるのではないかと。
家電量販店（従業員）	・家電業界では、売上をけん引する商品が見当たらない。オリンピック前のテレビ需要が始まって4K、8Kテレビがもう少し低価格となり、見たくなるような面白いテレビ番組が増えれば売上も伸びるとみているが、今はまだその状況が整っていない。
乗用車販売店（経営者）	・新型車の動きも良くなってきているため、今後に期待している。
乗用車販売店（従業員）	・今までであれば買換えを検討する年数の車でも、客はなかなか購入に踏み切らない。
乗用車販売店（従業員）	・ここ数か月は来客数の動きに変化がないため、今後も同様に推移するとみている。
住関連専門店（経営者）	・比較的安価な小型商品にシフトしていくとしても、既にその分野は異業種やネット販売が手がけている。このままでは先の見通しがつかない。
その他専門店〔酒〕（経営者）	・これから衆議院選挙になるが、年末には落ち着くとみている。むしろ、国際情勢が今後の景気に与える影響を心配している。
その他専門店〔靴〕（従業員）	・景気が良くなるような要素は天候くらいしかない。

その他専門店 [白衣・ユニフォーム] (営業担当)	・この先の気候の傾向が不明であるが、暖冬となれば防寒着の動きは鈍くなるとみている。ただし、労働環境が厳しいほど個人で工夫する傾向にあるため、インナーなどの商品は少し期待できそうである。
その他専門店 [ガソリンスタンド] (営業担当)	・数年前より、石油系燃料から電気への切替えが定着しており、全体的に販売量は減少傾向が続いている。しかし、前年から暖房用灯油の販売元である薪炭系の燃料店の廃業が続いているため、結果として販売量は横ばいとなっている。過疎地では灯油販売をする店が減少してきているため、電気暖房への乗換えが一層進むとみている。
高級レストラン (支配人)	・今後の予約状況は前年と比較してほぼ横ばいである。客単価も若干の値上がりはあるものの、まだまだ楽観視ができない状況であるため、どちらともいえない。
高級レストラン (支配人)	・現在の状況は落ち着いており、この先の予約状況からも、現状維持で推移するとみている。
一般レストラン (経営者)	・衆議院選挙があるが、今の政権が変わるとは考えにくいいため、景気も変わらないとみている。
一般レストラン (経営者)	・現況が改善するような要因が見当たらないため、現在の状況が続くとみている。人手不足も深刻化しつつあり、来客数が減少している今でも厳しい現状では、来客数が改善しても売上につなげることは難しい。この先の飲食業界全体の経営は非常に厳しいものになると危惧している。
一般レストラン (経営者)	・夏と秋の境目でイベントがあまりない。飲食業としては、9月末～10月の芋煮会シーズンに期待するしかない。
スナック (経営者)	・11月中旬頃からは忘年会シーズンで団体客の動きが見込めるものの、それまでは明るい話題に乏しく、状況的には厳しさが続くとみている。
観光型ホテル (経営者)	・この先は、秋の観光シーズンや忘年会など忙しくなる時期に入るが、先々の予約状況をみると今月並みに推移するとみている。
観光型旅館 (経営者)	・北朝鮮問題や忘れかけていた消費税増税など、景気がマイナスになるようなニュースばかりである。景気の動きに安定感がなく、上向く要因も見当たらないため、例年並みで推移するとみている。
旅行代理店 (経営者)	・10月は衆議院選挙が予定されているため、旅行需要が多少落ち込むとみている。ただし、それほど大きなものではなく、現状維持で推移する見込みである。また、この先北朝鮮問題の動向と影響を懸念している。
通信会社 (営業担当)	・景気が大きく変化するような材料に乏しい。
通信会社 (営業担当)	・年末に向けて4Kテレビの購買意欲が若干増えるともみているものの、コンテンツにインパクトがなく、大きく伸びるまでには至らない。テレビ、インターネットサービスを比較すると、個人でのWi-Fi導入需要がまだ見込まれるため、加入者は微増のまま推移するものとみている。
通信会社 (営業担当)	・取引先からも良い話を聞かない。景気が良くなっている実感がない。
テーマパーク (職員)	・客単価が上がらないため、状況は変わらないとみている。
観光名所 (職員)	・来客数が増えているものの、客の購買意欲は今一つである。このまま変わらないのではないかと。
遊園地 (経営者)	・秋のイベントを展開して下支えをする予定であるが、衆議院選挙後の動向や、北朝鮮情勢の影響を懸念している。
競艇場 (職員)	・現状において来客数増加策は成功していない。来客数が増えない限り売上増加は見込めない状況にあるため、善後策を検討する必要があるものの、手詰まり感がある。
美容室 (経営者)	・来客数の減少率は横ばいで推移しているため、この先も急激な変化はないとみている。
美容室 (経営者)	・人口が増えることはないため、利用客が少なくなることは当然である。周囲は皆競争相手である。
その他サービス [自動車整備業] (経営者)	・この先特に大きな懸念材料はない。
商店街 (代表者)	・選挙期間に入ることで、人の動きが鈍くなり、そのことが商店街全体に影響することを危惧している。
一般小売店 [酒] (経営者)	・予期していなかった衆議院選挙が来月に実施されることとなり、ますます人が動かなくなるとみている。政府は景気を良くしようと本当に考えているのか疑問である。
スーパー (店長)	・3か月前から売上の前年比が下降傾向にある。今月は横ばいで推移しているものの、上向きとまではいかないため、今後は厳しくなるとみている。

	スーパー（営業担当）	・商圏内では今後もスーパー、ドラッグストア、コンビニなどの出店が予定されており、異業種も入り乱れての競争はますます厳しくなる見込みである。今後、来客数の回復が望めないなか、既存店が前年の売上を上回るのは難しいとみている。	
	コンビニ（経営者）	・最低賃金の引上げにより経費がかさむため、今後は厳しくなるとみている。	
	コンビニ（エリア担当）	・最低賃金改定により、小売業の収益性がさらに悪化する。また、賃金が上昇しても客の購買動向には変化がないとみている。	
	コンビニ（店長）	・冬に向けて来客数、売上が減少し、除雪費や光熱費などの出費が多くなるため経営的にも厳しくなる。さらに10月の最低賃金の引上げもあり、利益を出すのが難しくなる。	
	衣料品専門店（経営者）	・冬物衣料の販売も落ち着く時期になる。	
	乗用車販売店（経営者）	・衆議院選挙による政治の停滞を危惧している。	
	乗用車販売店（店長）	・例年10～12月は販売量が落ち込む時期となる。しかし、今年は新型車効果などにより、落ち込み幅はある程度抑えられるとみている。	
	住関連専門店（経営者）	・消費者の財布のひもが一段と固くなっている。景気回復の兆しがみられないため、厳しい状況が続くとみている。	
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・原油コストの上昇に伴い販売価格の値上げが実施されるため、節約志向が更に進み、これまで以上に販売量の減少が見込まれる。	
	高級レストラン（経営者）	・先行きの景気が良くなるような要素は見当たらない。	
	観光型ホテル（スタッフ）	・10月の衆議院選挙による影響を心配している。	
	観光型旅館（スタッフ）	・衆議院選挙の年は、社員旅行の申込が極端に少なくなる傾向にある。また、早期予約されていた社員旅行が取消しになる事も少なくない。	
	都市型ホテル（スタッフ）	・年末に向けて、毎年恒例で行われるような宴会の予約は入っているものの、前年並みとまではいえない。	
	都市型ホテル（スタッフ）	・10月に衆議院選挙があるため、来客数が減少するとみている。	
	旅行代理店（従業員）	・地元空港にLCCが就航し、インバウンドも上昇傾向にあるなど、良い傾向がみられている。反面、海外情勢の不安要素は増加しており、問題が深刻化することで、今月よりも悪化するとみている。	
	×	商店街（代表者）	・ビジネス関係の予約状況が非常に低調である。このことから、一般客に関しても、来客数はどんどん先細りとなるのではないかとみている。
	×	一般小売店〔書籍〕（経営者）	・これから衆議院選挙が始まるが、国に対する消費者の期待感希薄となっている。そのため、消費者の買い控えはしばらく続き、厳しさが増すとみている。
	×	スーパー（経営者）	・新米が不作で高値となりそうである。また、今年は露地物の野菜が高値で推移しているため、先行きの景気に期待ができない。
	×	一般レストラン（経営者）	・一度、目に見えて景気が下がると、元に戻るまでに3か月程度はかかる。長年飲食店をやっているが、今回のように根本的に景気が安定してきた矢先に政治が不安定になると、非常に痛手となる。
	×	都市型ホテル（スタッフ）	・先行きの予約状況は大変鈍く、ひと月ごとに前年比のマイナス幅が広がっている。また、今回の衆議院選挙において、過去の経験からも人の流れが非常に悪くなることが見込まれるため、更に状況が悪化することを危惧している。
	×	旅行代理店（店長）	・市長選挙や衆議院選挙の影響は避けられないとみている。
企業 動向 関連 (東北)		建設業（従業員）	・竣工時期から逆算すると、今年度が復興予算による大型公共工事発注の事実上の最終年度に該当する。そのため、未発注工事の駆け込み的な発注と、それに伴う受注者確定が、件数、金額共に、年度末に向けて大きく増加すると見込んでいる。
		食料品製造業（総務担当）	・秋冬物の新商品の導入や年末商戦を迎えて、購買意欲の増加が期待できる。
		出版・印刷・同関連産業（経営者）	・年末に向けて良くなることを期待したい。
		金属製品製造業（経営者）	・新しい案件が出てくる頻度が高くなっている。

電気機械器具製造業 (企画担当)	・大口価格が下がる兆しがなく、加えてコスト改善した製品に今後切り替わっていくため、業績は更に上昇する見通しである。
輸送業(経営者)	・12月に完成予定の新倉庫には、既に保管貨物の予約が入っているため、売上の増加を見込んでいる。
広告業協会(役員)	・10月以降は様々なスポーツイベントが開催されるため、景気が良くなることを期待している。
広告代理店(経営者)	・設立50周年の企業が多く、記念誌の受注を見込んでいる。
経営コンサルタント	・天候が回復しているため、秋の観光需要の活性化に期待している。
食品製造業(経営者)	・大きなイベントの有無で売上に波が出るため、イベントがない月はなかなか厳しい。
食品製造業(経営者)	・選挙の影響で、旅行者、出張者などの人の動きが鈍くなることを懸念している。
木材木製品製造業(経営者)	・しばらくは現状維持が続くとみている。
一般機械器具製造業 (経営者)	・海外受注の回復が見込めないことに加えて、為替の動向も不透明である。ただし、国内はおおむね堅調に推移しているため、全体としてのマイナス幅は小さいとみている。
電気機械器具製造業 (営業担当)	・製造業の人手不足は相変わらずである。受注があるため短期的には良くても、長期的にみた場合、次の人材を確保しなければならぬが、どこの企業経営者も苦労している。農業法人と話す機会があったが、こちらの人手不足も深刻のようである。
建設業(経営者)	・当地域では、第4四半期の受注量はあまり期待できないため、第3四半期で受注をできるだけ増やしていきたい。民間工事受注に期待をしている。
建設業(企画担当)	・工事受注額は当初の見込みどおりであるため、2～3か月は現状のままで推移するとみている。
通信業(営業担当)	・今後の競争入札においては、落札するかどうかについて、利益が出せるかなどをある程度見極め、割り切った判断で対応していく必要がある。
通信業(営業担当)	・政治の影響から、景気の改善は難しい。
金融業(営業担当)	・特に大きな変化要因はない。
金融業(広報担当)	・米の作柄は県全体で平年並みである。また、りんごは台風などの被害が想定よりも軽微であったものの、前年に引き続き市場価格が高値予想となっていることから、販売量への悪影響が懸念されている。
公認会計士	・建設関係は全体的に利益が増加しており、サービス業、小売業の利益減少を補うような状態が当面継続するとみている。そのため、全体的にはやや好調な景気が続く見込みである。
コピーサービス業(従業員)	・前年並みの金額を維持するのが精一杯であり、今後についても大きな案件はない。ただし、近いうちに展示会を開催する予定のため、そこでの商談に期待している。
その他非製造業[食品卸売業](経営者)	・今月の天候不順の状況から、先行きの需要は伸びないのではないかとみている。
その他非製造業[食品卸売業](経営者)	・この先は本格的な観光シーズンに突入する。県外からの旅行者が増えることで、今月に持ち直した景況感が継続するとみている。また、衆議院選挙が10月となる予定のため、年末の需要期に影響を受けることはないかとみている。
その他企業[企画業](経営者)	・原子力発電所の廃炉の見通しが先延ばしとなったことで、1次産業や復興事業などに影響が出ている。身の回りの景気感は決して良くない。
金属工業協同組合(職員)	・良くも悪くもない状況が続いている。ただし、一部ではこれまでの短納期厳守から、若干の余白が許されるような受注環境になりつつある。
農林水産業(従業者)	・8月の天候不順により、農家の収入が前年よりも2割程度落ち込んでいることから、今後が心配である。
農林水産業(従業者)	・今後収穫される作物は、台風や雨の影響を受けており、収穫量に期待が持てない。
食品製造業(営業担当)	・カットされる商品が更に増える見込みのため、一層厳しい状況になるとみている。
繊維工業(経営者)	・販売店の売上が悪い。
出版・印刷・同関連産業(経理担当)	・マイナス金利の影響で金融機関の経費削減が一層進んでおり、印刷物や広告支出が大きく落ち込んでいる。そのため回りまわって全体に波及し、景気が悪くなっていくとみている。
窯業・土石製品製造業(役員)	・震災復興需要の減少や民間需要の減少に加えて、この先大型物件の発生も見当たらない。

		司法書士	・取引先からは、営業成績が厳しいという話をよく聞いている。
	x	*	*
雇用 関連		-	-
(東北)		人材派遣会社(社員)	・赤字であった大型受託事業が9月で終了するため、低次元ながら現状よりは良くなる見込みである。
		人材派遣会社(社員)	・慢性的な人手不足は今後も継続していく見込みである。そのため、人材サービスの需要は高止まりしていくとみている。
		民間職業紹介機関(職員)	・主に製造業の求人数が増加傾向にある。ただし、各企業とも人材確保できるまでに至っておらず、求職者が不足する状況は、今後も継続するとみている。
		人材派遣会社(社員)	・相変わらず地元企業の採用意欲は高い。大学3年生へのインターンシップや、新卒が採れなくても中途採用で補うような動きが活発であり、このような状態はしばらく続くともみている。
		人材派遣会社(社員)	・求職者と求人のミスマッチは、今後も続くともみている。
		人材派遣会社(社員)	・この先も、採用難易度の高い状態が改善される見込みがない。
		新聞社[求人広告](担当者)	・求人関連の新企画を実施したが、数多くの企業に賛同された。どの企業も人材確保に苦労している様子がうかがえる。
		職業安定所(職員)	・求人条件の改善がないまま、人手不足による求人が増加する傾向は今後も続くともみている。
		職業安定所(職員)	・今年の5月以降、製造業の新規求人数の前年同月比は増加で推移している。自動車部品関連、電子部品デバイス、金属製品製造、輸送用機械器具製造において増加幅が大きい。また、事業所への訪問や窓口においても人手不足感がうかがえるため、この状況は当面続くともみている。
		職業安定所(職員)	・求人は続いているものの、賃金上昇が小幅のため、人手不足の状況はしばらく続くともみている。
		職業安定所(職員)	・春にカツオがとれず、現在もサンマが全く捕れない状況が続いているなか、戻りカツオにも不安が残り、水産加工関係の雇用情勢を心配している。求人の更新についても、以前はあった大量求人も少なくなってきた状況はずっと続いているため、今後も大きく変わらないともみている。
		職業安定所(職員)	・公共工事や民間工事の増加に伴い、建設業、交通誘導などに需要があるものの、希望者が少なく人手不足が深刻化している。そのため、製造業種では求人募集と並行して設備投資による省力化を図る動きもみられている。
		職業安定所(職員)	・パートを含めた求人倍率は、6月1.28倍、7月1.38倍、8月1.44倍と上昇しているものの、新規求人数の伸び率は前年同月比で1けた台にとどまっており、この先も大幅な改善は見込めない。
		学校就職担当者	・年度当初の採用計画からみて、今後の採用状況は微増状態であり、大きな変化はない。
		人材派遣会社(社員)	・派遣登録者数の低下に歯止めがきかないため、見通しは暗い。
		アウトソーシング企業(社員)	・地方自治体は来年度に向けて、予算の策定準備に入っているが、前年並みもしくは減少になるとみている。
	新聞社[求人広告](担当者)	・選挙や北朝鮮問題など、情勢が不安定な状況はしばらく続くともみている。また、選挙の結果によらず懸念されるのは、今後ますます中央と地方のギャップが広がることである。	
	職業安定所(職員)	・老人保健福祉の事業所、時計工場でのリストラの影響が懸念される。	
	x	-	-